

【令和3年度】長野市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業に関する実施状況及び効果検証について

実施計画No	単独・補助	事業名称	経済対策との関係	事業概要	対象者	事業始期	事業終期	総事業費	(単位:円)		効果検証		所管課
									交付金充当額	①実績(数量等)	②評価及びその理由		
1	補	地方創生テレワーク推進交付金	②-Ⅱ-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に「テレワーク」や「リモートワーク」を前提とする働き方の変化を好機として捉え、大都市部からの企業移転がしやすい環境を整え、移住者の増加に繋げるため、レンタルオフィスやコワーキングスペース等を整備する者に対し施設整備・運営に要する経費の一部を補助するほか、整備したオフィス等に入居することで長野市に進出した市外企業に対し、支援金を交付	レンタルオフィスやコワーキングスペース等を整備する者、整備したオフィス等に入居することで長野市に進出した市外企業	R3.6月	R5.3月	100,317,086	50,158,543	・施設整備交付件数 2件 ・施設整備交付総額 86,703千円 ・進出支援交付件数 2件 ・進出支援交付総額 2,000千円	やや効果があった	市内に新たなレンタルオフィス・コワーキングスペースが整備され、市外企業の進出につながった。	商工労働課
2	単	病院・有床診療所感染症対策事業補助金	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	新型コロナウイルス感染症の院内集団感染の発生を防止するため、市内の入院施設を有する医療機関(県立除く)について、感染症対策に要する経費を支援	入院施設を有する医療機関(県立除く)	R3.4月	R4.3月	87,986,000	87,986,000	市内の病院21か所、有床診療所13か所へ補助金を交付	効果があった	新型コロナウイルス感染症の流行が繰り返される中で、市内医療機関において本補助金を活用し、感染拡大防止対策を実施したことにより、院内感染の発生防止に大きな効果があった。	医療連携推進課
3	単	看護専門学校感染症対策事業補助金	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	新型コロナ流行下においても地域における看護職の人材確保を安定的に行うため、市内にある看護師等養成所のうち、臨地実習を本格的に実施するほか、医療機関へ勤務しながら学業を修める形態をとる学科を設置している養成所について、最大限感染拡大防止に努めなければならないことから、学校が行う新型コロナウイルス感染症対策を支援	長野看護専門学校	R3.4月	R4.2月	20,000,000	20,000,000	長野看護専門学校へ補助金を交付	効果があった	看護専門学校において本補助金を活用し、感染拡大防止対策を実施したことにより、新型コロナウイルス感染症の流行下においても臨地実習等の授業を実施することができたことは大きな効果があった。	医療連携推進課
4	単	推し店プラチナチケット事業(令和3年度版)	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	売り上げが減少する飲食店・小売店等が、当面の資金繰りや、需要喚起を図るため販売するチケットのプレミアム分について支援(1冊5,000円分のチケットの内、2,000円分がプレミアム分)	飲食・小売店・サービス業等(フランチャイズ、大規模小売店を除く)	R3.4月	R4.8月	657,477,701	630,424,101	・登録店舗数 1,777店舗 ・プレミアム分交付額 580,470千円	効果があった	配布冊数300,490冊のうち96.6%が換金され、市内経済回復の契機となった。	商工労働課
5	単	新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金	①-Ⅱ-2. 資金繰り対策	新型コロナウイルス感染症対策資金(運転資金3,000万円)の貸付を受けた中小企業等に対する利子補給による支援	中小企業等	R3.4月	R4.5月	102,836,761	102,836,761	・利子補給件数 612件	効果があった	借入事業者の月々の返済負担を軽減することができ、事業継続につながった。	商工労働課
6	単	旅行会社送客事業支援金	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	インバウンドを含めた観光需要が急減し、観光業を中心に大きな影響が出ていることから、宿泊客数の増加による観光消費を促し、観光事業者を支援するため、旅行事業者を対象に当市に送客した実績に応じて支援金を交付	ながの観光コンベンションビューロー(事業者へは、ながの観光コンベンションビューローから交付)	R3.4	R4.3	59,200,000	59,200,000	当事業実施による市内宿泊者数 11,801人泊	効果があった	1泊当たりの支援に加え、観光消費を促すため、地域内の飲食店で使用できる「夕食クーポン」を加えたことにより、宿泊者数や観光消費額が増加した。	観光振興課
7	単	地域鉄道運行支援事業	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることにより、鉄道事業者の経営は厳しい状況が続いているが、休業することなく事業を継続し、地域公共交通の維持に努めていることから、運行継続に必要な費用の一部を支援する。	しなの鉄道(株)、長野電鉄(株)	R3.6月	R4.3月	74,971,440	74,971,440	地域鉄道事業者が運行する市内路線 ・しなの鉄道(株) 1路線 ・長野電鉄(株) 1路線	効果があった	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け地域鉄道利用者の需要が減少する中、鉄道運行に要する経費の一部を支援することにより、市民の足となる地域公共交通を維持・確保することができた。	交通政策課
8	単	路線バス・タクシー運行支援事業	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用客が大幅に減少する中でも、地域公共交通を維持するために、運行を継続していることなどから、市内を運行するバス事業者及びタクシー事業者に対して運行経費又は感染症防止対策経費の一部を支援	バス事業者(アルビコ交通、長電バス)、タクシー事業者(法人17社、個人58社)	R3.4月	R4.3月	289,488,188	289,488,188	民間事業者バス路線 ・アルビコ交通(株) 24路線 ・長電バス(株) 8路線 市内を運行するタクシー事業者の運行経費の一部支援 ・法人 17社 ・個人 58社	効果があった	運行経費の一部を支援することにより、路線とその運行便数及びタクシーの運行維持につながり、利便性を損なうことなく地域住民の移動手段を確保することができた。	交通政策課
9	単	小・中学校、社会教育施設新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	学校及び社会教育施設における新型コロナウイルス感染症対策及び感染症対策に関連した熱中症対策	市立学校及び社会教育施設(市立小・中学校、公民館・交流センター、少年科学センター、青少年課センター、図書館、博物館等)、PCR検査を受けた生徒の保護者	R3.4月	R4.3月	20,050,481	19,533,265	市立の小・中・高等学校、公民館、博物館等の施設除菌用品等の購入	効果があった	各施設における、感染予防対策を実施し、感染症のまん延防止を行うことができたことにより、安心安全な施設運営ができた。	教育委員会総務課

【令和3年度】長野市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業に関する実施状況及び効果検証について

実施計画No	単独・補助	事業名称	経済対策との関係	事業概要	対象者	事業始期	事業終期	総事業費 (単位:円)		効果検証		所管課	
								交付金充当額	①実績(数量等)	②評価及びその理由			
10	単	「THE EXPO 善光寺2021～甲信越戦国物語～」誘客促進事業	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている地域経済の活性化を図るため、乗客プロモーションパートナー都市協定を締結している甲府市、上越市と連携した誘客事業を実施し、近県や県内からの誘客を促進するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響で開催が延期された令和4年の善光寺御開帳への誘客に繋げるため、「THE EXPO 善光寺2021～甲信越戦国物語～」を開催	(公財)ながの観光コンベンションビューロー	R3.4月	R4.3月	23,000,000	23,000,000	デジタルスタンプラリーアンケート回答者:1207人	効果があった	スタンプラリーの参加者へのアンケート結果から、4割強は市外、県外からの参加であったことから、コロナ禍において、密を避けて周遊する仕組みを構築したことで、一定の効果があつた。	観光振興課
11	単	「THE EXPO 善光寺2021～甲信越戦国物語～」特別企画展示事業	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	「THE EXPO 善光寺2021～甲信越戦国物語～」の誘客コンテンツとして、戦国時代に上杉・武田両軍が幾度も戦いを繰り広げた「川中島の戦い」における善光寺やその信仰との関係に焦点をあてた特別企画展を行うことで事業No12誘客促進事業との相乗効果を図り、コロナ禍における近県や県内のマイクロツーリズム需要を喚起する。また、「THE EXPO 善光寺2021～甲信越戦国物語～」をコロナウイルス感染症の影響で開催が延期された令和4年の善光寺御開帳のプレイベントとして位置付けることで更なる誘客に繋げ、コロナ禍により落ち込んだ観光業と地域経済への活性化を図る。	長野市立博物館	R3.4月	R3.10月	5,242,160	5,242,160	会期:9月14日から9月26日 開催日数:11日 入館者数 3,029人 1日平均:約276人	効果があった	コロナ禍にあって、また開催日数が少ないながら、1日300人弱の入館者があつた。博物館の特別展示では1日平均140人(令和5年度特別展示の実績)であることを考えるとその2倍にあたり、入館者数だけでも効果が大きかった。	博物館
12	単	商工団体等集客促進支援事業補助金	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	地域や業界ごとの実情に合わせた消費喚起や集客促進につなげることで、長引く新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ店舗の売り上げを回復させるため、市内の各種団体等が実施する団体内店舗の集客につながる取組などに要する経費について、一部を補助	集客促進事業に取り組む商工団体、商店街団体、業界団体、実行委員会等	R3.7月	R4.3月	13,626,000	13,626,000	・交付件数 21件 ・交付総額 13,626千円	効果があった	主に商店街団体に利用され、遠のいた客足の回復につながった。	商工労働課
13	単	高齢者施設等新型コロナウイルス感染症自主検査費用助成金	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	高齢者施設等における感染拡大抑制や院内感染防止のため、施設設置者が従業員等を対象に自主的に行った検査に要する経費に対し補助	特別養護老人ホーム等(667事業所)、障害者支援施設等(208事業所)、救護施設(2事業所)、検査機器等を有していない病院(16事業所)	R3.4月	R4.3月	20,966,000	20,966,000	延べ事業者数 ・特別養護老人ホーム等 42事業者 ・障害者支援施設等 17事業者 ・生活保護(救護)施設 1事業者	効果があった	重症化リスクの高い高齢者等が利用する高齢者施設等の施設設置者が、従業員等を対象に実施する自主検査費用に対し助成を実施したことで、感染拡大防止に効果があつた。	高齢者活躍支援課
14	単	長野市感染拡大防止特別支援金	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	感染拡大防止のため、長野県が時短要請を发出したエリア外に店舗を有し、県からの要請に準じて、自主的に休業又は営業時間の短縮を行った飲食店に支援金を支給	長野県が時短要請を发出したエリア外に店舗を有し、県からの要請に準じて、自主的に休業又は営業時間の短縮を行った飲食店	R3.4月	R3.7月	105,849,140	23,549,140	・支給件数 526件 ・支給総額 105,200千円	効果があった	県からの要請対象区域外にある526店舗において休業または短縮営業が実施され、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として機能した。	商工労働課
15	単	電子入札システム改修事業	②-Ⅱ-1. デジタル改革	一般競争入札等で部分的に実施している電子入札を、指名競争入札へ拡大し、応札事業者の来庁機会を減少することで接触の回避や感染症蔓延時も入札業務が継続できるほか、デジタル化による事務の効率化及び事務量の削減、ペーパーレス化を図る	長野市契約課	R3.10月	R3.12月	3,550,800	3,550,800	・来庁機会の減少回数 電子入札による入札事業者3,657社 ×2回=7,314回 ・コピー用紙使用量削減枚数 電子入札による入札事業者3,657社 ×30枚=109,710枚 ・事務量の削減時間数 指名競争入札件数400件×1.5時間 =600時間	効果があった	・指名競争入札案件すべてを電子入札としたことで、入札参加事業者の来庁機会が大幅に減少し、感染症蔓延時の接触を回避できた。 ・窓口での対応時間が減少したため、その時間を他の事務に充てることが可能となり、事務効率が向上した。 ・入札時に用意する紙資料が大幅に減少し、ペーパーレスにつながった。	契約課
16	単	ウイズコロナを見据えた街なかオンラインガイド整備事業	②-Ⅱ-1. デジタル改革	ウイズコロナを見据え、人との接触を減らすオンラインガイドを整備することで、既存の人によるガイドに加え、観光客が多様なガイドを選択でき、観光地として選ばれる都市になるとともに、観光客の滞在時間増加や観光消費額の増加を図る。	(公財)ながの観光コンベンションビューロー	R3.9月	R4.3月	15,510,000	15,510,000	令和3年度に善光寺、戸隠、松代の3エリア各20スポットの計60スポットについて日本語、英語、中国語のオーディオガイドを設置。 令和4年3月の設置以降、令和6年2月までに、日本語9,353件、英語1,488件、中国語384件、3言語計11,225件の利用実績	効果があった	人に接触しなくてもガイドを受けられる仕組みを構築し、一定の利用があつた。また、長野県内2市目となる松本市でも利用が始まり、今後利用者の市の枠を超えた回遊も期待できる。	観光振興課
17	単	校外学習活動コロナ感染症対策事業(3密回避のためのバス増車、中止時の対応)	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	バスでの移動を伴う小・中学校の校外学習において、バス1台あたりの乗車定員を減らし、密集・密接を回避するため、バスの増車を実施	小・中学校(支出は長野市が直接実施)	R3.9月	R4.3月	14,138,860	14,138,860	乗車定員53人の大型バス一定員30人に制限	効果があった	乗車定員を30人に制限することにより、一席開けて座ることができ感染対策を実施することができた。	学校教育課

【令和3年度】長野市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業に関する実施状況及び効果検証について

実施計画No	単独・補助	事業名称	経済対策との関係	事業概要	対象者	事業始期	事業終期	総事業費	(単位:円)		効果検証		所管課
									交付金充当額	①実績(数量等)	②評価及びその理由		
18	単	校外学習活動コロナ感染症対策事業(修学旅行等の延期・中止による保護者負担軽減)	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行等校外学習活動が中止又は延期となった場合に保護者が負担する旅行企画についてのキャンセル料及び変更による追加費用を支援	小・中・高等学校の児童・生徒の保護者(各学校が管理する旅行積立会計等を経由して旅行代理店へ支払い)	R3.6月	R4.3月	21,252,709	21,252,709	市立小中学校の26校に対しキャンセル料を支援	効果があつた	保護者に対して特別な負担を強いることなく感染症対策を行うことができた。	学校教育課
19	単	避難所感染症対策事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	指定避難所における新型コロナウイルス感染症対策と、指定避難所での3密回避のため車で一時避難できる指定緊急避難場所に仮設トイレを設置するための環境整備	指定避難所及び指定緊急避難所	R3.11月	R4.3月	22,484,110	22,484,110	災害対策用プライベートルーム 84組 避難所用ダンボールベッド 60セット エタノール 600本 便袋式簡易トイレ 100式 簡易紐立トイレ 11式 トイレ処理剤 65箱	効果があつた	指定避難所及び指定緊急避難場所において、効果的な新型コロナウイルス感染症予防の対策を講じることができた。	危機管理防災課
20	補	疾病予防対策事業費等補助金	②-I-2. PCR検査・抗原検査の体制整備	重症者の増加抑制に資するとともに、不安を解消し安心な生活につなげるため、高齢者や基礎疾患を有する者が本人の希望により自費検査を受ける場合に、検査費用の一部を助成	長野市民(高齢者又は基礎疾患を有する者)	R3.4月	R4.3月	933,500	467,500	長野松代総合病院(PCR検査) 53件、長野市民病院(抗原定量検査) 17件	やや効果があつた	国庫補助事業を活用して重症化リスクの高い高齢者等への自主検査費用の助成を実施したことで、感染拡大防止に一定の効果があつた。	医療連携推進課
21	単	疾病予防対策事業費等補助金(単独分)	②-I-2. PCR検査・抗原検査の体制整備	重症者の増加抑制に資するとともに、不安を解消し安心な生活につなげるため、高齢者や基礎疾患を有する者が本人の希望により自費検査を受ける場合に、検査費用の一部を助成	長野市民(高齢者又は基礎疾患を有する者)	R3.4月	R4.3月	583,000	583,000	長野松代総合病院(PCR検査) 53件、長野市民病院(抗原定量検査) 17件	やや効果があつた	重症化リスクの高い高齢者等への自主検査費用の助成を実施したことで、感染拡大防止に一定の効果があつた。	医療連携推進課
22	補	子ども・子育て支援交付金	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業) 放課後子ども総合プランにおいて、児童1人1台のタブレット端末でのオンライン学習を見据えてWi-Fi環境を整備。併せて、利用児童の入退出管理やWEB会議・研修などポストコロナにむけた業務のICT化により事務的な負担を軽減し、プラン事業の質の向上を図る。	対象施設:児童館・児童センター、子どもプラザ 全90施設	R3.4月	R4.3月	18,574,600	6,192,600	Wi-Fi無線AP 新設86台 77施設に設置 タブレット 120台 87施設に配備	効果があつた	タブレットを使用した学童の入退室管理システム(コードモン)を導入し、児童の安全、保護者の安心に加え、事務の効率化も実現された。 また、Web会議やオンライン研修等を実施し、感染症対策と業務の効率化を両立することができた。	こども政策課
23	補	子ども・子育て支援交付金	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)利用者支援事業、延長保育事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業において、感染症に対する強い体制を整え、事業を継続的に提供できるよう、感染予防対策に係る経費(マスク、消毒液の購入費用等、かかり増し人件費等)を支援	利用者支援事業、延長保育事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業を実施する公立保育所、私立保育所等	R3.4月	R4.3月	2,820,217	940,217	対象事業数 ・地域子育て支援拠点事業 7施設 ・一時預かり事業 7施設	効果があつた	地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業において、感染予防対策に係る経費(マスク、消毒液の購入費用等、かかり増し人件費等)を支援することで、当該事業において感染症に対する強い体制を整えることができた。	こども政策課
24	補	保育対策総合支援事業費補助金	②-I-1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業)保育所等が感染症に対する強い体制を整え、事業を継続的に提供できるよう、感染予防対策に係る経費(マスク、消毒液の購入費用等、かかり増し人件費等)を支援	公立保育所、私立保育所等	R3.4月	R4.3月	27,871,709	13,960,709	対象施設数 ・公立保育所等 28施設 ・私立保育所等 41施設	効果があつた	保育所等において、感染予防対策に係る経費(マスク、消毒液の購入費用等、かかり増し人件費等)を支援することで、当該施設において感染症に対する強い体制を整えることができた。	保育・幼稚園課
25	単	ながの子育て応援給付金	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	長引く新型コロナウイルス感染症により家計に特に大きな影響を受けている低所得の子育て世帯に給付金を支給することで子育てを支援	児童扶養手当受給者、児童手当を受給する住民税均等割非課税の者、新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した者	R3.12月	R4.3月	340,071,560	336,300,000	低所得の子育て世帯4,145世帯に対して子ども1人当たり5万円(6,802人分)を支給	効果があつた	受給世帯を対象にアンケート調査を実施したところ、およそ9割の世帯で給付金を使った(全部・一部)との回答があつた。	子育て家庭福祉課(子育て支援課)
26	単	制度融資保証料交付金	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	コロナウイルス感染症に関連し長野市及び長野県が実施する中小企業振興資金の融資にあたって付される長野県信用保証協会の保証に対する保証料を一部負担(保証料補給)することで中小企業の資金繰りを支援	長野市及び長野県が実施する中小企業振興資金の融資を受けた市内中小企業	R3.4月	R4.3月	69,866,502	40,260,458	・保証料補給件数 369件	効果があつた	借入時にまとまった金額が必要になる信用保証料を補給することで、資金繰りの負担を軽減することができた。	商工労働課
27	単	地域応援クーポン事業	①-III-2. 地域経済の活性化	地域内の消費を喚起し、地元商店等を支援するため、商店街などの団体店舗で利用できる1000円以上の買い物で利用できる500円クーポン券付きチラシを印刷し、店舗への設置及び近隣地域に配布	長野市地域応援キャンペーン実行委員会(実行委員会から店舗へ支援)	R3.12月	R4.3月	62,854,020	62,854,020	・申請団体数 25団体 ・登録店舗数 925店舗 ・換金総額 41,091千円	やや効果があつた	配布総数278,750枚のうち29.5%の82,182枚が換金され、市内経済回復の契機となった。	商工労働課

【令和3年度】長野市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業に関する実施状況及び効果検証について

実施計画No	単独・補助	事業名称	経済対策との関係	事業概要	対象者	事業始期	事業終期	総事業費	(単位:円)		効果検証		所管課
									交付金充当額	①実績(数量等)	②評価及びその理由		
28	単	店舗・事務所等感染防止対策補助金	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	今後の第6波や令和4年4月開催の御開帳に向け、市内の店舗・事業所等では引き続き感染症拡大防止対策を講じながら営業する必要があるほか、市内店舗や住民に対して感染対策の徹底を改めて周知する必要があるため、店舗等で実施する感染防止対策に係る経費について補助を行うほか、市内店舗や住民に対して感染対策の周知活動を実施	不特定多数の者が出入りする店舗、又は複数の従業員が勤務する事務所を市内に有する中小企業・個人事業主	R3.12月	R4.3月	75,628,537	75,628,537	・申請件数 776件 ・交付総額 81,238千円	効果があった	市内1,027店舗において感染防止対策が実施された。	商工労働課
29	単	地域鉄道安全運行支援事業	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることにより、鉄道事業者の経営は厳しい状況が続いているが、事業を継続し、地域公共交通の維持に努めていることから、運行継続に必要な車両検査に係る費用の一部を沿線市町等と協同して支援	しなの鉄道(株)、長野電鉄(株)	R3.7月	R4.3月	9,604,360	9,604,360	市内を運行する鉄道事業者が実施する鉄道車両の検査費用の一部を支援 ・しなの鉄道(株) 12両 ・長野電鉄(株) 6両	効果があった	車両検査費用の一部を支援することにより、地域鉄道の安全な輸送の確保につながり、利便性を損なうことなく地域住民の移動手段を確保することができた。	交通政策課
30	補	学校保健特別対策事業費補助金	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) 各学校が感染症対策を徹底しながら教育活動を継続するために必要となる保健衛生用品、備品等の調達に係る経費を支援	小・中・高等学校	R3.12月	R4.3月	12,454,982	5,875,000	市立の小学校54校、中学校25校、高等学校1校の計80校に対し予算を配当し、施設除菌用品等の購入	効果があった	小・中・高校における、感染予防対策を実施し、感染症のまん延防止を行うことができたことにより、安心安全な学校運営ができた。	教育委員会総務課
31	補	学校保健特別対策事業費補助金	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	(学校等における感染症対策等支援事業) 安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するために必要となる保健衛生用品の調達、施設清掃・消毒に係る業務委託に係る経費を補助(令和4年度への繰越事業)	小・中・高等学校	R4.4月	R5.3月	106,678,379	53,100,000	市立の小学校54校、中学校25校、高等学校1校の計80校に対し予算を配当し、施設除菌用品、CO2センサー、飛沫防止パネル等の購入や、消毒作業等業務委託の実施	効果があった	小・中・高校における、感染予防対策を実施し、感染症のまん延防止を行うことができたことにより、安心安全な学校運営ができた。	教育委員会総務課
32	補	公立学校情報機器整備費補助金	①-IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) 新型コロナウイルス感染症により休校、学級閉鎖等を実施した場合にオンライン授業を行う際の必要な機器の購入	小学校	R3.12月	R4.2月	828,300	414,300	Webカメラ等オンライン授業用機材30式	効果があった	学校休校・学級閉鎖時にオンライン授業を行うことで、授業補償を行うことができた。	学校教育課
33	単	分散登校補助員配置事業	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、小学校において分散登校や分散教室を実施する際、児童を見守る分散登校補助員(学生、地域住民)を配置	小学校	R4.1月	R4.3月	3,713,064	3,713,064	分散登校補助員(学生・地域住民): 77人	効果があった	市内小学校において分散教室又は分散登校が実施された中において、分散登校補助員の導入により、児童への学習機会の提供や自学自習の推進を実現することができた。	学校教育課
34	単	GIGAスクール指導者用端末整備事業	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	感染症蔓延時や災害時でも学びの環境を確保するため、教員1人1台に不足する指導用端末の配備を行い、指導環境を整備するにあたり、国庫補助額(1台あたり45千円)を上回る費用について、市単独で整備	小・中・高等学校	R4.6月	R4.9月	222,277	222,277	遠隔授業を行うための端末導入指導者用端末297台の管理ソフトウェア	効果があった	教員1人1台の指導用端末を整備し、日常的に端末を利用した授業を行うことで、休校・学級閉鎖時のオンライン授業を行うことができた。また、オンラインを利用した保護者通知の発送にも活用できた。	学校教育課
35	単	救急感染防止対策資器材整備事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	感染拡大の状況下における安定した救急体制を維持するための対策強化策として、すべての救急事業におけるN95マスクと目の保護具の装着を徹底しており、今後の救急体制の維持に必要な不可欠な救急隊員用のN95マスクと目の保護具を整備	長野市消防局	R4.1月	R4.3月	2,444,376	2,444,376	感染防止用保護メガネ415個購入 個人配置 N95マスクを600箱(12,000)枚購入し 着所に配布及び在庫として保管	効果があった	救急現場において隊員が感染することなく活動できたため、新型コロナウイルス流行期においても救急業務を安定して継続することができた。	警防課
36	単	新型コロナウイルス感染症対応用熱中症対策資器材整備事業	②-I-1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援	長時間に渡る新型コロナウイルス感染症関連の災害対応にあたる消防職員の熱中症対策として有効な冷却ベストとその保管用の冷凍庫を整備	長野市消防局	R4.2月	R4.3月	3,669,710	3,669,710	冷却ベスト300着を購入し個人配置 冷凍庫18台購入し着所に配置	効果があった	主に夏期の救急活動において、感染防止衣を着用して活動する隊員の負担軽減に繋がったため、疲労による事故等もなく、救急業務を安定して継続することができた。	警防課
37	単	新型コロナウイルス感染症対応職員の時外勤務手当	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	新型コロナウイルス感染症の感染者に対する行動履歴聞き取りや、入院調整、健康状況の確認など、感染者対応に従事した常勤職員の超過勤務手当	保健所健康課など	R3.4月	R4.3月	32,271,100	10,454,735	保健所職員(時間外対象職員103人)及び兼務職員等の時間外勤務手当	効果があった	勤務時間外においても、疫学調査をはじめとする新型コロナ対応を行うことができた。	保健所総務課
38	単	タクシー運行支援事業(第二次支援)	③-I-4. 事業者への支援	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用客が大幅に減少する中でも、地域公共交通を維持するために、運行を継続していることなどから、市内を運行するタクシー事業者に対して運行を継続するための経費の一部を支援	タクシー事業者(法人17社、個人57社)	R4.3月	R4.7月	20,840,000	20,840,000	市内を運行するタクシー事業者の運行経費の一部支援 ・法人 17社 ・個人 54社	効果があった	運行経費の一部を支援することにより、タクシーの運行維持につながり、利便性を損なうことなく地域住民の移動手段を確保することができた。	交通政策課

【令和3年度】長野市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業に関する実施状況及び効果検証について

実施 計画 No	単 独 ・ 補 助	事業名称	経済対策との関係	事業概要	対象者	事業 始期	事業 終期	総事業費	(単位:円)		効果検証		所管課
									交付金充当額	①実績(数量等)	②評価及びその理由		
39	単	就学援助世帯臨時支援事業	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	(小中学校の分散登校期間中の給食費相当額支援) 小中学校の分散登校期間中において給食未実施児童生徒の家庭での昼食費負担を軽減するため、就学援助(準要保護)世帯に対し、給食費相当額を支援することにより、分散登校の円滑な実施のための環境を整備する	就学援助世帯(生活保護に準じる程度に困窮している世帯)	R4.1月	R4.3月	9,091,115	9,091,115	小学校1,451件分 中学校1,092件分	効果があつた	就学援助対象世帯に対する昼食費負担を軽減することができたことで、各学校の臨時休業等を円滑に進めることができた。	教育委員会総務課

【合計】 2,458,968,744 2,154,534,055